

平成29年度

財務レポート



自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人京都教育大学

目 次

基本情報

所在地	1
学生の状況	1
教職員の状況	1

I はじめに

1. 京都教育大学の目的	2
2. 京都教育大学のミッション	2
3. 京都教育大学をめぐる経営環境	3
4. 当該年度における特徴的な取組又は成果	3

II 財務諸表の概要

1. 貸借対照表	1 1
2. 損益計算書	1 2

III 事業の実施状況

1. 財源の内訳（財務構造の概略等）	1 2
2. 財務情報及び事業の実績に基づく説明	1 2
3. 課題と対処方針等	1 3

基本情報

1. 所在地

京都教育大学	京都府京都市伏見区深草藤森町1番地
附属幼稚園	京都府京都市伏見区桃山井伊掃部東町16番地
附属桃山小学校	京都府京都市伏見区桃山筒井伊賀東町46番地
附属桃山中学校	京都府京都市伏見区桃山井伊掃部東町16番地
附属京都小中学校	(初等部) 京都府京都市北区紫野東御所田町37番地 (中・高等部) 京都府京都市北区小山南大野町1番地
附属高等学校	京都府京都市伏見区深草越後屋敷町111番地
附属特別支援学校	京都府京都市伏見区深草大亀谷大山町90番地

2. 学生の状況

(平成29年5月1日現在)

大学	1,630 人	附属学校	2,450 人
学士課程	1,349 人	附属幼稚園	129 人
修士課程	147 人	附属桃山小学校	416 人
専門職学位課程	114 人	附属桃山中学校	388 人
特別支援教育特別専攻科	20 人	附属京都小中学校	862 人
		附属高等学校	585 人
		附属特別支援学校	70 人
総学生数			4,080 人

3. 教職員の状況

(平成29年5月1日現在)

		大学	附属学校	計
教員数	常勤	116 人	177 人	293 人
	非常勤	147 人	64 人	211 人
小計		263 人	241 人	504 人
職員数	常勤	76 人	9 人	85 人
	非常勤	52 人	47 人	99 人
小計		128 人	56 人	184 人
合計		391 人	297 人	688 人
常勤教職員の状況		常勤教職員は前年度比で8人(1.85%)減少しており、平均年齢は45歳(前年度45歳)となっている。このうち、国(国立大学法人含む)からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者は0人、民間からの出向者は0人である。		

注：附属学校の常勤教員には臨時的雇用による教員を含みます。

I はじめに

1. 京都教育大学の目的

(1) 本学の目的

京都教育大学は、学芸についての深い研究と指導とをなし、教養高き人としての知識、情操、態度を養い、併せて教育者として必要な能力を得させることを目的とする。

(2) 本学の教育目的

① 教育学部の教育目的

教養高き人としての知識、情操、態度を育成し、学校教育、社会教育、生涯学習等の広い教育分野で地域社会に貢献できる人材を養成することを目指す。

② 大学院教育学研究科の教育目的

京都教育大学大学院教育学研究科は、学部における教養あるいは教職経験の上に、広い視野に立って精深な学識を授け教育関係諸科学の研究を深めることにより、教育の理論と実践に関する優れた能力を有する教育者の養成を目的とする。

③ 大学院連合教職実践研究科の教育目的

京都教育大学大学院連合教職実践研究科は、学部における教員養成教育と現職教員の教職経験の上に、教育の理論と教職実践を深く追究させることにより、教職に関する高度専門的な知識と実践的指導力を統合的に有する教員の養成を目的とする。

④ 特別支援教育特別専攻科の教育目的

京都教育大学特別支援教育特別専攻科は、主として現職教員を対象とし、精深な程度において発達障害学に関する専門の事項を教授し、その研究を指導して、資質の向上を計ることを目的とする。

(3) 本学の研究目的

京都教育大学は、「人を育てる知の創造と実践を担う大学」である。教育学部を擁する単科大学として、深い研究を通じた質の高い教育を為すとともに、教育に関する新しい知の創造と実践によって地域及び国際社会に貢献し、併せて責任と使命を自覚した実践力のある教員及び広く教育に携わる専門家を養成することをめざす。そのため、本学は、科学・芸術・スポーツなどの広い学芸を対象として、知を生み出す基礎研究、その成果を教育に活かす応用研究、さらに教育の場につなげる実践研究などの学術研究を推進することを目的とする。

2. 京都教育大学のミッション

国立大学法人京都教育大学は、教員養成単科大学である本学の目的を踏まえ、その特色を活かして地域社会に貢献すべく、①実践的指導力を有する教員の養成 ②高い倫理観及び人権尊重の意識を有した人材の養成 ③学術研究の推進 ④学部・大学院、附属学校園、附属センターの運営体制の強化 ⑤京都府・京都市教育委員会等との連携と社会貢献活動、国際交流活動の活発化 ⑥他大学との連携協力 という6項目を掲げ、実現に向けて取り組んでいる。これらは、教員養成大学としての理念とこれまでの歩みから今後への課題を考えたとき不可欠と思われる事項を目標として定めたものである。

3. 京都教育大学をめぐる経営環境

大学運営の基礎的な経費に充てられる運営費交付金は、本学の収入（施設整備費補助金を除く）の約7割を占めていて、国立大学法人の平均よりも比率が高く、本学の経営に極めて深刻な影響を与えるものとなる。第3期中期目標期間中も大幅な増加は見込まれず、財務状況は引き続き厳しいままである。教員養成系単科大学としての特性から競争的な外部資金の獲得拡大が総合大学などと比べて難しい。さらに、共済組合など社会保険にかかる事業主負担分が急増し、人件費比率の高い本学ではこの負担が大きいものとなっている。事業主負担分は、本学の努力によって対処できる余地が少ないため、対応に苦慮している。

4. 当該年度における特徴的な取組又は成果

(1) 機能強化構想

第3期中期目標前文にて掲げた「学び続ける教員の養成と支援を通じて、地域に密接して義務教育に関する教員養成機能の中心的役割を担う」ことを謳い、「近畿2府4県を中心とした広範な地域の教員養成機能の中心的な役割を担う」というミッションの達成に向けて取り組むこととした。この達成のための具体的な方針として、平成27年度に「京都教育大学機能強化構想」を策定、平成28年度に取組を開始し、大学及び附属学校が一丸となって構想の実現に当たっている。

【戦略1】現代的教育課題に対応できる質の高い能力を持った教員の養成

学内外での実践活動を活用し、現代的教育課題に対応できる教員を養成する。一方、理系に強い教員及び、英語コミュニケーション力とグローバルな視点を備えた教員を養成するとともに、小中一貫教育に対応できる教員を養成する。

この戦略を構成する取組は以下のとおりである。

取組	取組名
取組1	新たな教育課題に対応しうる自律的で協働的な能力を備えた教員の養成
取組2	現代的ニーズを踏まえた「理系」教員養成のためのカリキュラム開発
取組3	グローバル人材育成のためのカリキュラム開発と教員養成
取組4	教職大学院・教育学研究科におけるグローバル教育の実施

【戦略2】教員養成のリージョナルセンターとしての現職教員の質の向上の推進

教員養成・教師教育のリージョナルセンターとして、教育課題に対応した研修の提供、新しい研修方法の開発・提唱を行う。また、「義務教育学校」に関する実践的研究を行い、その成果について近畿2府4県を中心とした広範な地域に向けて発信する。さらに地域の教員確保のための入試改革を実施する。

この戦略を構成する取組は以下のとおりである。

取組	取組名
取組5	現職教員への現代的教育課題研修
取組6	新しい時代に対応した教師力の涵養を図る教員養成・初任期教育のためのシステム構築
取組7	義務教育学校関連プロジェクト
取組8	アウトリーチ手法を活用した学生の確保〈入試改革〉

(2) 教育委員会や他大学との連携・協力

① 京都府・市教育委員会との連携

平成 28 年度に教職キャリア高度化センターと京都府・市教育委員会の担当で協働開発し、平成 30 年度実施予定の「初任者指導教員研修」を、平成 29 年度に両教育委員会で先行実施した。

教職キャリア高度化センターが主催する京都府・市教育委員会との連携講座を実施した。京都府教育委員会との連携講座として、「コーディネータースキルアッププログラム」、「学校経営に関する講座」を開催した。

京都市教育委員会との連携講座として「特別支援教育スキルアッププログラム」、「学校経営に関する講座」を開催した。

② 京阪奈三教育大学連携の推進

教職キャリア高度化センターにおいては、引き続き三教育大学連携事業の成果である「先生を“究める”Web 講義」を作成・公開した。平成 28 年度に実施した Web 講義動画コンテンツ利活用者のニーズ調査を踏まえ、ライブ型の講義を取り入れるなど番組提供教員との効果的なすり合わせを行い、教科教育、新学習指導要領、現代的教育課題、三教育大学及び京都府・市教育委員会との連携協働、教員免許状更新講習に対応した計 34 本の Web 講義動画コンテンツを作成し、リージョナル・レベルでの連携モデルとして修士レベル対応プログラムの拡充と体系化を図った。また、学校における研修や授業研究にも広く活用できるように「『先生を“究める”Web 講義』活用の手引き」を作成し配布した結果、「Web 講義の内容が理解できた」「校内研修で活用できそう」「免許更新講習にも活用していることが分かり、周囲にも知らせたい」等の意見が寄せられた。これらの取組の結果、「先生を“究める”Web 講義」の平成 29 年度新規登録者数は 210 名、総登録者数は 708 名となった。

「先生を“究める”Web 講義」のコンテンツを活用した反転研修（平成 28 年度開発）を教員免許状更新講習に導入した。この反転研修型教員免許状更新講習は後述する三教育大学連携推進フォーラムにおいて「リージョナル・レベルでの連携モデル」として報告した。

第 5 回京阪奈三教育大学連携推進フォーラム「『学び続ける教員』のための教員養成・研修高度化事業～京阪奈三教育大学連携による教員養成イノベーションの創生～」を開催し、各大学における事業報告と今後の連携についての報告を行うとともに、「教育委員会から教育大学に期待すること」と題し、三教育大学学長及び文部科学省高等教育局教員養成企画室長、京都府教育庁教育次長、大阪府教育庁教育監、奈良県立教育研究所副所長によるパネルディスカッションを実施した。

③ 京都連合教職大学院参加大学等との協力

連合参加大学及び京都府・市教育委員会から派遣された専任教員が授業のほか教職専門実習指導、フィールドワーク引率及び実地教育運営委員、年報作成委員などの各種業務及び委員を分掌している。また、連合教職大学院への新規加入申請対応等のため、連合参加大学等担当者等による実務担当者会議を 5 回、機関代表者会議を 4 回開催した。

FD 研修のため、和歌山大学教職大学院を訪問し、研究交流を行った。主な内容は、両教職大学院のカリキュラムや授業、実習、ゼミの進め方などについての情報交換、また

平成 29 年度から開始した学校現場との共同研究プロジェクトの報告及び意見交換であった。本研究交流を通して、教育委員会からの要請への対応、現職教員院生の教育、教員研修との連動、学校現場との関係など、教職大学院における課題について参考になる情報を得ることができた。

(3) 附属学校での取組

附属京都小中学校は平成 29 年度に附属京都小学校と附属京都中学校を統合し、義務教育学校に移行した。その過程で得られた知見と成果を基に小中一貫教育カリキュラム開発を継続している。中でも平成 27 年度より取り組んでいるグローバル人材育成のための資質・能力や、その基盤となる思考力等を育む義務教育段階での教育研究を継続し、その成果を「附属京都小中学校教育実践研究協議会：思考力育成を基盤とした義務教育 9 か年の系統的カリキュラムの開発 ～深い学びにつながる見方・考え方～（第 1 年次）」で報告した。

この他、桃山地区は幼稚園、小学校、中学校の 3 校を有する特徴を活かし引き続き三校園連携研究に取り組む、附属高等学校ではスーパーサイエンスハイスクール、スーパーグローバルハイスクール活動に取り組み、附属特別支援学校では研究発表会「“かかわりあい・育ちあう”授業・学校生活の創造-自ら学び続ける資質・能力の育成-（第 3 年次）」を実施し研究成果を発信するなど、各校の持ち味を活かし様々な取組を行っている。また学長裁量経費「教育研究改革改善プロジェクト経費」や機能強化経費、受託事業による取組の中で大学との附属学校との連携した教育・研究を推し進めている。

(4) 施設整備

平成 29 年度の主な工事は下記の通りである。

工事名	場所、事業規模（百万円）、財源
	工事期間
	工事内容
(藤森) 実習棟 (理科教育系) 改修	大学キャンパス、35 百万円、施設整備費補助金
	平成 29 年 8 月～平成 30 年 3 月
	ボイラー室として使用されていた建物を改修し、理系教科の教育施設「理系ラボラトリー」とするため、電気設備や空調設備、ガス設備、通信設備、排水設備などを整備した。
(井伊掃部) 災害復旧事業	附属桃山中学校、0.7 百万円、施設整備費補助金
	平成 29 年 7 月～平成 29 年 8 月
	平成 29 年 7 月 17 日の落雷により被災した本館の自動火災報知設備、空調設備及び空調集中制御装置の修繕を行った。
(越後屋敷) 基幹整備 (運動場その他)	附属高等学校、124 百万円、施設整備費補助金
	平成 29 年 6 月～平成 30 年 3 月
	屋外運動場の人工芝や擁壁などを整備した
(藤森) 講義棟 2 階 便所他	大学キャンパス、18 百万円、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付金
	平成 29 年 8 月～平成 30 年 11 月
	講義等 2 階の便所の改修を行った。

Ⅲ. 財務諸表の概要

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

<http://www.kyokyo-u.ac.jp/jyohokokai/koukaihou22jyo/zaimu.html>

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	36,865	固定負債	2,327
有形固定資産	36,747	資産見返負債	2,051
土地	28,269	長期借入金	20
減損損失累計額	-	その他の固定負債	256
建物	12,594	流動負債	1,141
減価償却累計額等	△6,545	運営費交付金債務	12
構築物	2,133	寄附金債務	215
減価償却累計額等	△1,247	未払金	660
工具器具備品	1,436	その他の流動負債	254
減価償却累計額等	△983	負債合計	3,468
図書	1,044	純資産の部	金額
美術品・收藏品	46	資本金	35,509
その他の有形固定資産	0	政府出資金	35,509
その他の固定資産	118	資本剰余金	△1,316
投資有価証券	91	資本剰余金	6,076
その他	27	損益外減価償却累計額等	△7,392
流動資産	1,125	利益剰余金	329
現金及び預金	1,066	その他の純資産	-
その他の流動資産	59	純資産合計	34,523
資産合計	37,990	負債純資産合計	37,990

主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

貸借対照表関係

A. 資産合計

平成29年度末現在の資産合計は前年度比150百万円(0.4%)（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の37,990百万円となっている。主な増加要因として、施設整備費等による資産の取得により、構築物が153百万円(7.7%)増の2,133百万円、工具器具備品が326百万円(29.3%)増の1,436百万円となったこと、現金及び預金が239百万円(28.9%)増の1,066百万円となったことが挙げられる。また、主な減少要因としては、建物の減価償却により、建物減価償却累計額が△427百万円(7.0%)増の△6,545百万円、構築物の減価償却により、構築物減価償却累計額が△75百万円(6.4%)増の△1,247百万円、工具器具備品の減価償却により、工具器具備品減価償却累計額が△155百万円(18.7%)増の△983百万円となったことが挙

げられる。

B. 負債合計

平成 29 年度末現在の負債合計は 295 百万円 (9.3%) 増の 3,468 百万円となっている。主な増加要因としては、年度末に完了する工事が多かったことにより、未払金 109 百万円 (19.8%) 減の 660 百万円となったことが挙げられる。

C. 純資産合計

平成 29 年度末現在の純資産合計は 145 百万円 (0.4%) 減の 34,523 百万円となっている。主な増加要因としては、利益剰余金が 130 百万円 (64.5%) 増の 329 百万円となったことが挙げられる。また、主な減少要因としては、資本剰余金のうち、損益外減価償却等の見合いに相当する額が△436 百万円 (6.3%) 増の△7,392 百万円となったことが挙げられる。

2. 損益計算書

<http://www.kyokyo-u.ac.jp/jyohokokai/koukaihou22jyo/zaimu.html>

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	5,240
業務費	4,934
教育経費	670
研究経費	102
教育研究支援経費	140
人件費	4,002
受託事業費	9
受託研究・共同研究費	10
一般管理費	304
財務費用	2
経常収益 (B)	5,370
運営費交付金収益	3,898
学生納付金収益	1,056
受託事業等収益	9
受託研究・共同研究収益	11
寄附金収益	134
施設費収益	14
補助金等収益	26
財務収益	1
資産見返負債戻入	132
その他の収益	90
臨時損益 (C)	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (当期総損失) (B - A + C + D)	130

主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

損益計算書関係

A. 経常費用

平成 29 年度の経常費用は 94 百万円 (1.8%) 増の 5,240 百万円となっている。主な増加要因としては、PCB 廃棄物の処理 (168 百万円) により一般管理費が 171 百万円 (129.0%) 増の 304 百万円、主な減少要因としては、若年人材の増加により人件費が 93 百万円 (2.3%) 減の 4,002 百万円となったことが挙げられる。

B. 経常収益

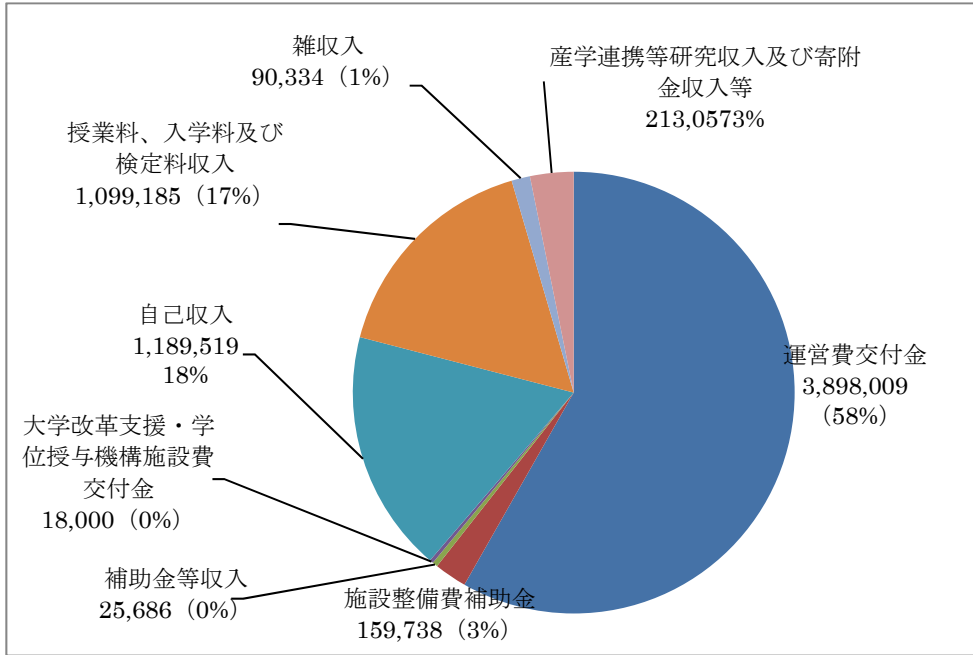
平成 29 年度の経常収益は 129 百万円 (2.5%) 増の 5,370 百万円となっている。主な増加要因としては、運営費交付金収益が 141 百万円 (3.7%) 増の 3,898 百万円となったことが挙げられる。主な減少要因としては、補助金等収益が 11 百万

円(29.4%)減の26百万円となったことが挙げられる。

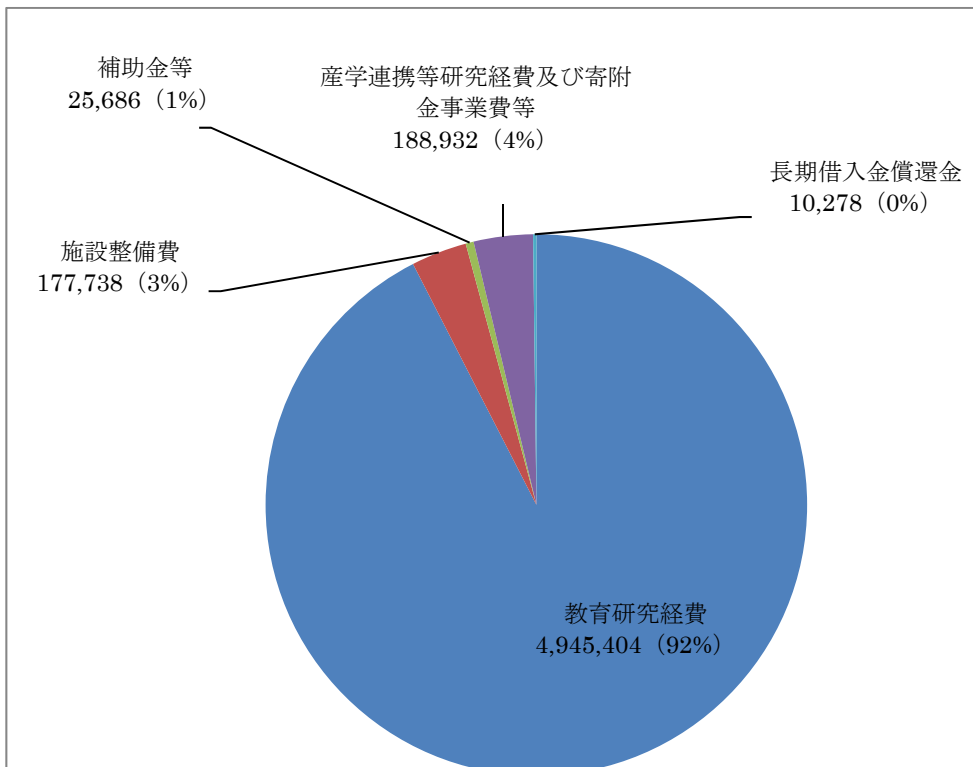
C. 当期総損益

上記経常損益の状況及び臨時損益を計上した結果、平成29年度の当期総利益は4百万円減の130百万円となっている。

【収入の部】



【支出の部】



(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
資産合計	39,736	38,818	38,232	37,840	37,990	注1
負債合計	4,098	3,526	3,246	3,172	3,468	注2
純資産合計	35,638	35,293	34,985	34,668	34,523	
経常費用	5,075	5,262	5,273	5,146	5,240	注3
経常収益	5,108	5,262	5,294	5,240	5,370	
臨時損失	0	0	1	0	0	
臨時利益	0	0	38	0	0	
目的積立金取崩額	1	0	11	39	0	
当期総損益	33	0	69	133	130	
業務活動によるキャッシュ・フロー	582	141	48	370	298	注4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△509	△564	126	△80	52	注5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107	△109	△111	△117	△110	
資金期末残高	1,124	592	655	827	1,066	
国立大学法人等業務実施コスト	4,570	4,315	4,204	4,050	3,926	
(内訳)						
業務費用	3,755	3,892	3,888	3,793	3,888	
うち損益計算書上の費用	5,075	5,263	5,274	5,146	5,240	
うち自己収入	△1,321	△1,370	△1,386	△1,352	△1,352	
損益外減価償却相当額	554	495	460	463	438	
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	
損益外除売却差額相当額	53	52	11	1	1	
引当外賞与増加見積額	27	8	△4	△5	8	
引当外退職給付増加見積額	△50	△273	△152	△224	△424	
機会費用	230	141	-	22	15	
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	

注記 (対前年度比で大幅な増減がある項目について、その主な理由)

- (注1) 資産取得の増加
- (注2) 長期リース債務の増加
- (注3) 一般管理費の増加
- (注4) 人件費支出の減少
- (注5) 施設費収入の増加

2. セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

《1》業務損益

大学セグメントの業務損益は399百万円で前年度比105百万円（36.0%）増となっている。附属学校セグメントの業務損益は△135百万円で前年度24百万円（22.0%）減となっている。法人共通セグメントの業務損益は△134百万円で前年度比46百万円（52.7%）減となっている。

（表）業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
大学	364	300	441	293	399
附属学校	△232	△192	△255	△111	△135
法人共通	△99	△108	△165	△88	△134
合計	32	△0	21	95	130

《2》帰属資産

大学セグメントの総資産は17,152百万円で前年度比20百万円（0.1%）増となっている。附属学校セグメントの総資産は17,367百万円で前年度比19百万円（0.1%）減となっている。法人共通セグメントの総資産は3,472百万円と、前年度比149百万円（4.5%）増となっている。

（表）帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
大学	17,904	17,654	17,469	17,132	17,152
附属学校	17,846	17,720	17,558	17,386	17,367
法人共通	3,986	3,444	3,205	3,323	3,472
合計	39,736	38,818	38,232	37,840	37,990

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益129,542,273円を、教育研究振興・組織運営改善の目的に充てるため、目的積立金として申請する予定である。

IV 事業の実施状況

1. 財源の内訳（財務構造の概略等）

本学の経常収益は5,370百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,898百万円（72.6%（対経常収益比、以下同じ。））、学生納付金収益1,056百万円（19.7%）、その他416百万円（7.7%）となっており、運営費交付金収益がおよそ7割を占めている。

2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

本学では「4. 平成29年度における特徴的な取組又は成果」に記載した内容を始め多様な取組を行っている。

（1）大学セグメント

大学セグメントは、教育学部、大学院教育学研究科、大学院連合教職実践研究科、特別支援教育特別専攻科、附属図書館、各センター及び事務局（教務・入試課、学生課）（6頁参照：組織図）により構成されており、学芸についての深い研究と指導をなし、教養高き人としての知識、情操、態度を養い、併せて教育者として必要な能力を得させることを目的として活動している。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,669百万円（各収益項目全体の42.8%（以下同じ））、学生納付金収益947百万円（89.7%）、その他収益等194百万円（46.7%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費387百万円（各経費項目全体の57.8%（以下同じ））、研究経費102百万円（99.2%）、教育研究支援経費141百万円（100.0%）、受託研究等・共同研究等15百万円（79.2%）、人件費1,767百万円（44.1%）となっている。

学生当たり教育経費	237千円
教育経費（387百万円）÷学生数（1,630人）	
教員当たり研究経費	388千円
研究経費（102百万円）÷教員数（263人）	

（2）附属学校セグメント

附属学校セグメントは、研究協力・附属学校支援課 附属学校グループと6つの附属学校により構成されており、児童、生徒又は幼児に対して、学校教育法に定めるところにより、教育又は保育を行うとともに、本学における児童、生徒及び幼児の教育又は保育に関する研究に協力し、本学の計画に従い、学生の教育実習の実施に当たることを目的として活動している。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,701百万円（各収益項目全体の43.6%（以下同じ））、学生納付金収益105百万円（9.9%）、その他収益等176百万円（42.5%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費283百万円（各経費項目全体の42.2%（以下同じ））、研究経費1百万円（0.8%）、受託研究等・共同研究等4百万円（20.8%）、人件費1,830百万円（45.7%）となっている。

生徒・児童当たり教育経費	116千円
教育経費（283百万円）÷生徒・児童数（2,450人）	
教員当たり研究経費	4千円
研究経費（1百万円）÷教員数（241人）	

3. 課題と対処方針等

厳しい財務状況に対応するためには「経常的な経費の節減を継続的に実施する」かつ「自己収入を多く確保する」の2点に尽きる。平成29年度においては以下の取り組みを行い、今後も以下のような取り組みを着実に実施していく。他の方策として、他の大学との連携・協力を通じて、経費のさらなる抑制に向けて引き続き取り組んでいく必要がある。

(1) 経費の節減

① 物件費に対する節減

《1》 契約方法の見直し（複数年契約）

講義棟大講義室等空気調和設備保全業務、大学院棟昇降機他保全業務、施設課複合機の賃貸借及び保守、デジタル印刷機の賃貸借及び保守について複数年契約を行うとともに、平成29年度から大口ガス契約を見直し3年間の複数年契約を締結した。

《2》 省エネルギー対策（節電・光熱費抑制）

毎月の教授会を通じてエネルギー使用量の周知を行うとともに、夏期及び冬期における空調機の使用の際、適切な温度設定を行うように呼びかけた。エネルギー管理担当者の巡視を実地する等、省エネルギーの推進と温室効果ガスの抑制に努めた。

また、政府から「2015年度夏季及び冬季の電力需給対策について」の通知を受け、役員会において「京都教育大学節電対策計画」を決定し、夏期及び冬期の節電対策を実施した。デマンド監視により目標最大電力超過予測時に全学に警報を発令し節電要請（全教職員へのメール連絡）を行った。エネルギー使用量および温室効果ガス排出量は、それぞれ平成21年度比8.0%の削減を達成した。

② 人件費に対する節減

人件費の抑制については、次の事項を行った。

- 1) 大学教員については、配置の基本原則「定年退職等により欠員となる教員の枠は、大学院全専修を維持できない場合や教員免許状課程認定において必要な人数が不足する場合等を除き、原則として不補充とする。」に基づいた採用を行うとともに、本学を定年退職した教員等で、本学の教育目的に沿って必要とする教育・研究業績、実務経験を有する人材を雇用するための「特定教員」制度を活用し教育の質の維持に努めた。
- 2) 本学の教育・研究に関わる業務に携わる、定年年齢を超えた専門的な知識を有する人材を雇用するための「特定職員」制度を活用した。

- 3) 事務の効率化、合理化のため、業務の外部委託を進めており、建築物及び建築設備の法定点検を委託業務として実施した。

(2) 自己収入の確保

①外部資金の獲得

《1》 科研費その他の外部資金獲得状況、申請件数・新規採択件数の向上
科学研究費助成事業への申請率・採択率の向上を目指して、以下の取組を行った。

- 1) 科研費申請のための研修会を2回開催した。
- 2) 科研費獲得支援費に対して、14件の申請があり総額3,000千円を措置した。
- 3) 科研費申請予定者が、過去3年間に採択された科研費研究計画調書を閲覧できる「科研費研究計画調書の閲覧制度」を導入し9月から運用を始めた。
- 4) 引き続き研究推進室員による申請書の作成支援を行った。

これらのことにより、平成30年度科研費申請件数は、新規37件、継続31件（平成29年度新規39件継続34件）計68件となり、申請率は58.6%（平成29年度73件62.4%）、新規採択件数13件採択率35.1%（平成29年度新規採択件数16件採択率41.0%）、新規交付額18千円（平成29年度新規交付額18千円）であった。

また、科学研究費助成事業以外の外部資金獲得支援として、新たな助成事業等の公募について、教員への周知を積極的に行った。

《2》 「寄附金獲得に向けた戦略」に基づく取組

教育研究支援基金への寄附金獲得に向けた取組として、引き続き同窓会定期総会において、学長から引き続き支援を要請するとともに、同窓会が会員に発送する「京都教育大学同窓会だより」に、基金の趣意及び寄附申込書を同封し、支援を要請した。これにより、1団体・個人79名から計2,023千円（平成28年度1団体・個人63名から計662千円）の寄附があった。

②外部資金の獲得その他の自己収入の増加に向けた取組

《1》 資金運用

資金運用計画に基づき実施した短期資金運用では、定期預金として6件運用し、運用益は118千円となった。また、長期資金運用では、運用益は644千円となり、学生の教育環境設備に充当した。

《2》 施設貸付・保有資産の有効活用

A. 一時貸付

一時貸付については、外部からの学内施設の利用拡大を図るため、本学のウェブサイトで案内を行っており、平成29年度は35件の利用で1,319千円の収入があった。

B. 共同利用スペース

競争的スペースであるプロジェクト研究室の貸与については、企画調整室等で審議し平成29年度は申請22件に対し21件の貸与を決定した。